



# CIPFA Japan News Letter

5th.July.2017  
No. 001

## この号の内容

- 1 CIPFA Japan News Letterの発行について
- 2 地域医療の改革に向けたNHSと地方自治体の共同計画
- 3 公共部門における内部監査基準の改訂
- 4 カウンシル税 15%引き上げ提案も歳入超過へ
- 5 大気汚染の改善のための独創的な計画の策定
- 6 NHS へのサイバー攻撃
- 7 CIPFA が職業教育訓練機関に登録されました

## CIPFA Japan News Letter の発行について

2017年7月から CIPFA Japan の情報誌として News Letter を発行するになりました。

News Letter の主な内容は、CIPFA 本部がインターネットで公表している最新情報(Latest News)と、インターネット広報誌である Public Finance の主要な記事を、日本語に翻訳した「記事」から構成されます。日本語への訳出と編集は、日本支部の役員とボランティアスタッフが中心となって行います。

News Letter に訳出された内容を利用・転載することは、会員各位の自由です。その際には CIPFA Japan News Letter の第何号からの転載等であるかを必ず明記願います。無断転載は認めていません。ただし、このニュースレター全体をそのまま転送等で、たとえば、市役所や役場のグループウェアに掲載することは可能です。CIPFA Japan News Letter の転載等のルールについては、今後、定める予定です。

CIPFA Japan は会員各位に各種のサービスを提供しています。CIPFA Japan Textbook の出版(第1号『自治体病院経営の基礎』、第2号『大学経営国際化の基礎』)、『CIPFA Japan ジャーナル』の出版、それに、今回の News Letter の発行で、紙媒体による事業内容の形は凡そ整ってまいりました。

CIPFA Japan では、紙媒体による情報提供サービスに加えて、メーリングリストの整備、フェイスブックにおける CIPFA Japan グループの設置(間もなく、会員各位の自由な交流を促すために FB にもう一つ「CIPFA Japan 交流の場」という秘密のグループを設置予定です)、それに、ホームページの定期的な更新によって、会員各位に交流と情報獲得の機会を提供しています。

今後はさらに、CPE セミナーの復活、地域部会設置(すでに、中部部会と中国部会の設置は決定しました)による研修会の開催、そして、不定期な学会会合の開催などにより、会員各位の学習と Face to Face による交流を通じたネットワーク形成の場を提供してまいります。

支部業務の運営は多くのボランティアスタッフの協力で成り立っています。また、会員各位に協力を得た会費請求業務の簡素化を通じて、事務局の負担を経験するなどして経費の節約を行なっています。会員の皆様には、これまで以上にこうした点にご理解をいただき、日本の公共部門に監査・会計・内部統制・資金管理の専門家を養成しようと企図する CIPFA Japan の社会活動にお力添えをいただければ幸いです。

2016年度の年会費について未納付の会員におかれましても、事情をご賢察いただき、ご協力をいただけますと幸いです。CIPFA Japan では、会員のボランティア協力も受け付けております。特にホームページ系・データ管理系でのスタッフが不足しています。お力添えいただける方は、ishihara@cipfa.jp までご連絡いただけますと幸いです。

石原俊彦(日本支部長)

## 地域医療の改革に向けた NHS と地方自治体との共同計画

Public Finance 2017年5月2日(火曜日)

CIPFA の公共財務部門は『持続可能性と変革に向けた計画 (STP : Sustainability and Transformation Plan)』の 44 草案を評価し、今後の期待と課題を明らかにしました。STP では、地域住民のニーズに基づき、医療・公的介護サービスが計画されています。金曜日(017年4月28日)に公表された調査結果では、STP は積極的に地域に根つき進行する可能性を有する一方で、不景気と財政難のもとで、旧態依然の提案が多く示されていることが明らかになりました。

公共医療の重要性はますます増大しており、2020 年度までに 100 億ポンドの資金不足に NHS は直面します。CIPFA は NHS に対して、長期的に財政健全化を維持するための具体的な改革を実行するよう求めています。CIPFA のロブ・ホワイトマン事務総長は「サービスの統合は、患者やその家族、NHS にとって良いことです。公共医療セクターの健全化に取り組む一つの手段として、STP は医療・公的介護サービスの制度改革に向けた有力な起点です。44 草案の評価から、何を行わなければならないかは明確です。十分なシナリオ・プランニングを行い、リスクを把握しなければなりません。たとえ計画の実行が困難であっても、透明度と現実性は重要です。CIPFA は今後とも、STP 策定に関与する NHS や地方自治体の財務担当者を支援していきます」と述べています。

英国医療財務管理協会 (HFMA : Healthcare Financial Management Association) のポール・ブラッドック企画部長は、先週のプログ (Public Finance) で「STP は抜本的な改革が求められるようであろう」と述べました。現実的な計画実施に向けた要求は、NHS の長期的な持続可能性に関する上院特別委員会の報告書に示され、公共医療の長期計画を策定できない歴代の内閣によって批判されてきました。英国保健省のロバート・ネイヤー卿が委員長を務めた独立レビューでは、NHS を改革させる強い意志をもった戦略計画の策定が求められています。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/05/stps-must-have-realistic-goals-says-cipfa>

訳出:(き)

## 公共部門における基本原則によって内部監査基準の改訂

Public Finance 2017年5月3日(水曜日)

英国における公共部門の内部監査基準が改訂されました。改定には内部監査の有効性と価値を機能させる 10 の基本原則が含まれています。PSIAS (Public Sector Internal Audit Standards: 公共部門内部監査基準) と呼ばれる内部監査の基準は、理想的なものと考えられがちです。しかし、PSIAS は、内部監査の実務家が内部監査基準を日々の業務プロセスへ簡単に適用できるように、この 1 年の間に改訂されました。

昨年春、PSIAS は、監査実施の 10 の基本原則とあわせて、「内部監査の使命」

---

" NHS を持続可能な状態で経営するためには、強い意志を持った経営戦略が必要である。"

---

---

"内部監査は組織内の  
VFMを向上し、コンプライ  
アンスを充実する。"

---

を組み込む形で改訂されました。基本原則は、内部監査の有効性を明示し、職業訓練や、経営者および監査委員会へ、内部監査の価値を伝えるために活用されます。内部監査の基本原則は、以下のように説明されています。

- ・内部監査人の誠実性を説明すること
- ・内部監査人の専門的能力と正当な注意を説明すること
- ・内部監査独立性を説明すること
- ・組織体の戦略、目標、リスクと内部監査の整合性を説明すること
- ・適切に内部監査が組織化されており、十分な資源が提供されていること
- ・内部監査の品質と継続的改善の意義を示すこと
- ・内部監査において効果的なコミュニケーションを行うこと
- ・内部監査がリスクベースの保証を提供すること
- ・内部監査が見識に富み、率先的で、未来志向であること
- ・内部監査が組織体の改善を促進すること

監査人は、基本原則を直接、日々の業務に組み込んでいることに気づくことが重要です。例えば「効果的なコミュニケーションを行うこと」という基本原則は、監査人と依頼者とのあらゆる会話、監査報告書、概要報告などを見ても明らかです。

ただし、ほかの基本原則にはもう少し考察が必要です。昨年10月に開催されたCIPFAのワークショップでは、他の基本原則をどのように統合し、その有効性を明らかにするのが検討されました。特に「組織体の戦略、目標、リスクと整合していること」「見識に富み、率先的で、未来志向であること」および「組織体の改善を促進すること」といった3つの基本原則については、より詳細な検討が必要です。

横断的な思考、アイデアの共有、幅広い理解、ネットワークの構築、他者からの学びなどを内部監査人に推奨することで、内部監査人は、監査報告書に価値や洞察を付加することができます。より長期的な課題とその対応によって、監査人は基本原則に留意し、内部監査が経営体の価値ある資源である経営者のパートナーであることが理解されなければなりません。

PSIASの他の改訂は、今年4月1日に施行されました。この改訂には、内部監査人協会本部が公表し、2017年1月に施行された国際基準における改訂が含まれています。また、英国公共部門の組織体に適用されるPSIASの補足指針と解釈指針の修正が含まれています。これらの修正のうち、最も注目になるのが、新基準の1112「内部監査部門長の内部監査以外の役割」です。この基準によって、初めて内部監査部門長が内部監査以外の役割や職責をもつ可能性が認められました。新基準や公共部門の解釈指針がこれを認める一方、基準では、想定される独立性への弊害を抑えることに重点が置かれています。

公共部門の解釈指針では(一般的には監査委員会と考えられる)統治機関によって、内部監査の指摘への対応措置が承認され、定期的に評価されます。

英国公共部門の内部監査責任者は、内部監査部門とガバナンス責任者が基準の改訂を認識し、新基準で修正された内容を十分に実践するように務める必要があります。また、監査委員会や統治機構に基準の概要を伝え、新たな補足指針を反映させた組織内の内部監査基本規程を改訂すべきです。そうすることで、内部監査部門長が、どのようにして組織やその目標をサポートしているのかが明らかになります。

(注1) 公共部門内部監査基準: [www.iasab.org/](http://www.iasab.org/)

(注2) CIPFA 内部監査会議: <http://www.cipfa.org/training/c/cipfa-internal-audit-conference-20170511-south-east>

(注 3)CIPFA ベター・ガバナンス・フォーラム : <http://www.cipfa.org/services/networks/better-governance-forum>

URL:<http://www.publicfinance.co.uk/opinion/2017/05/principles-show-internal-audit-value>

訳出 : (い)

---

"7 年間の経費削減によつて、サリー県は若干の歳入超過または均衡予算を達成することができる。"

---

## カウンスル税 15%引き上げ提案も歳入超過へ

CIPFA Latest News 2017 年 5 月 23 日 (火曜日)

カウンスル税(日本の固定資産税のような地方税)の 15%の引き上げを今年度すでに表明しているサリー県が、前年度において 670 万ポンドもの歳入超過であったことを公表しました。

サリー県の執行部からは、これ以上の経費削減を行わないことを、リーダー(Leader : 事実上の市長)であるデイビッド・ホッジ氏が発表しました。

同県は、2016 年度の経費削減目標に対して 16 百万ポンドの削減不足に終わりました。同県は、82.9 百万ポンドという 2016 年度の削減目標に対して、66.4 百万ポンドの削減にとどまったのです。「7 年間の経費削減を続けることによって、サリー県はわずかな歳入超過または均衡予算を達成することができる」と、ホッジ氏は 4 月 27 日に行われた庁議で発言していました。しかし、2016 年度末に 22.4 百万ポンドの歳出超過が予測された昨年 9 月 30 日から、ホッジ氏は最近採用したコスト削減の手法が財政状態を良化させていると発言していました。

自治体の歳出削減に関連する内閣に提出された報告書では「一時的な削減手法は、特に社会福祉費用の増加に関する根本的な課題に対応できていない」「費用増加は、サービスを必要とする人々の増加、ニーズの複雑性の増加、そのニーズに対応するコストの増加によって発生している」と指摘されています。

サリー県は 2015 年度における 15 百万ポンドの予算超過と 2010 年からの政府による 170 百万ポンドの補助金削減を受けて、カウンスル税増税の公的承諾を得るための住民投票を実施することを検討してきました。今後、高齢者福祉の需要増加によって、さらなる資金が必要になると、各地方自治体は予測しています。他方で、政府が高齢者福祉の問題を検討すると表明していた改革プランは 2 月に棚上げとなりました。ホッジ氏はその当時「すべての地方自治体が直面している課題に対して、早急に行われるべき解決策を、政権にとってリスクがあっても選択するつもりだ」と表明していました。

労働党は、政府が今後のカウンスル税の引き下げという甘い対応を、各地方自治体に要請しているという批判を展開しています。ジェレミー・コービン氏(労働党党首)は、「大切なことは、増税を中止する協議をサリー県の執行部が行っていると確定できるメールが 2 月の PMQs(英国の報道番組)においてリークされたことである」と強調しました。

ホッジ氏は 2 月にすでに「もし高齢者福祉の危機に対する根本的な解決策を見出すことになら進展がないのであれば、我々の解決策が批判されることはないはずだ」と述べていました。

サリー県の自由民主党のリーダーであるヘイゼル・ワトソンは、サリー・コメント(地元の報道機関)に対して、県は「さらなる財政計画」として 93 百万ポンドの削

減を計画していると話しています。ヘイゼル氏は、政府はより多くの資金を地方自治体に対して提供すべきであると説明しています。ヘイゼル氏は「どこかで節約し、それをどこかに充当するという方法は、非現実的で、経費削減のための持続可能な財政方針ではない。必要なことは、適切な国による財政支援であり、自治体におけるより現実的な財政計画の立案である」と発言しています。

3月に公表されたCIPFAの報告書では、イングランドにおけるカウンシル税は、この10年間で最も大きな上昇が見込まれていると予測しています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/05/council-proposed-15-council-tax-hike-underspends>

訳出: (さ)

## 大気汚染の改善のための独創的な計画の策定

Public Finance 2017年5月8日(月曜日)

地方公共団体等の組織では、政府公表の計画に基づいて、自動車の排ガスを削減するために「独創的な解決策」を定めるように促されています。

政府は、英国における二酸化窒素の水準を下げることにより、大気汚染を改善するための計画案を公表しました。ディーゼル自動車の影響を緩和し、よりクリーンな交通への移行を加速することにより、二酸化窒素に対応する方法についての選択肢を調査するようという諮問が、先の金曜日に明らかとなり、6月15日まで有効とされています。

環境食料農林省と交通省により公表された当該諮問文書では、地方公共団体等は個々の地域の事情を最も知りつくしており、大気汚染という高度な課題を率先して克服する役割を担うべき立場にあると指摘されています。

この提案に基づき、地方公共団体等では、住民が大気汚染にさらされている状況下で、法定限度を超える汚染地域を識別し、この課題に対処するための「詳細な改善策」についての実施計画を策定することが促されています。

総選挙が終わるまで、政府はこの公表を遅らせようとしたましたが、裁判所が6月8日以前に公表するように命令しました。

環境法の専門弁護士事務所であるクライアントアースは、今回の計画について「脆弱」と説明しています。クライアントアースの会長ジェームス・ソートン氏は、「私たちは、政府の最近の大気質計画を分析し続けていますが、その表現は我々が望むものよりかなり脆弱といえます」「裁判所は、政府に対して当該公衆衛生の課題を真剣に取り扱うよう命令しています。また、大気汚染が公衆衛生上の最も大きな環境リスクであると政府は発言しています。しかし、英国国民は今後も、不法な大気質汚染に直面し続けるでしょう」と述べています。そして「最も環境を汚染する自動車が、不法に汚染された我々の町や市の通りに侵入することを排除する『クリーン・エア・ゾーン』の全国的なネットワークが必要です」とソートン氏は付け加えています。

ソートン氏は、今回の計画案で提案された過料を科さないクリーン・エア・ゾーン

---

"イギリスにおいても大気汚染は重要な問題です。"

---

は、運転手を説得してこれらの地域から排除するには効果的ではない、と説明しています。そして「公衆衛生の危機」に責任を持たず、その責任を地方公共団体に転嫁しようとする政府の姿勢をソートン氏は批判しています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/05/local-authorities-will-have-produce-creative-plans-improve-air-quality>

訳出:(え)

## NHS へのサイバー攻撃

Public Finance 2017年5月17日(水曜日)

ITの専門家は、公共部門へのサイバー脅威がますます激化し、公的部門の組織は、そうしたリスクを最小限に抑える必要があると指摘しています。ジェフ・コネル情報科学技術経営協会の公的部門部会長は、国際的なランサムウェアによるサーバー攻撃は、公共部門全体に対する「注意喚起を促す事件」であったと語りました。同氏は「サイバー・リスクが高まっている。議題を押し進めるべき時である」「サイバー・セキュリティをより強化せざるを得ない。脅威となる領域が拡大し、より多くの人物が関与し、使用できるツールがより幅広く、かつ安価になっており、対策は困難なものとなるであろう」と述べています。

ノーフォーク県のCIO(最高情報責任者)であるコーネル氏は、地方自治体のITパフォーマンスは、概して良好であったが、上級管理職チームがリスクを認識する必要性が大きいと述べています。

これまでも、当局者間の協力は不可欠とされてきました。「6~12人の小規模な地方自治体で、サイバー・セキュリティ専門家を雇うことはできませんが、近隣の自治体と提携して作業することが重要です」とコーネル氏は語っています。同氏は、より多くの地方自治体のサービスが、オンライン化され、住民自身で手続きをする傾向が強まっていることから、サイバー・セキュリティに関する否定的な報道は、公的部門への信頼を損なう可能性があるとして付け加えています。同氏はさらに「英国政府が設立したサイバー・セキュリティセンターと新しいサイバー・セキュリティ戦略から見ても、英国政府が今回のサーバー攻撃を深刻なものと認識しています」と付け加えました。同氏は英国政府による今回の対応について「大変好ましいものであった」と指摘しています。

URL :<http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/05/nhs-cyber-attacks-should-be-wake-upcall-public-sector>

訳出:(ま)

---

"住民自身が行政手続を行うケースが増えており、サイバー攻撃は行政の信頼性に大きな影響を及ぼします。"

---

## CIPFA が職業教育訓練機関に登録されました

CIPFA Latest News 2017年5月23日(火曜日)

CIPFA が今回英国政府の教育専門技術支援独立法人(ESFA)から職業教育訓練機関に登録されました。これによって CIPFA は 2017 年秋から、会計および財務の分野で「職業教育訓練」を提供できるようになります。今回の登録は、専門技術開発に人的投資を行うことにより、企業等の生産性を向上させるための政府の取り組みの一環として、発表されたものです。

CIPFA の専門教育・会員権担当局長であるジャイルズ・オー氏は、「公共部門全体では、民間部門とは異なる専門技術訓練の提供方法に大きな工夫が必要です。公共部門に特化した適切な能力開発の技術として、とりわけ財務管理が重要です。職業実習賦課金は、政府が公的部門における次世代の専門家養成を企図し、一定水準の専門的技術を有する人材の育成に真剣に取り組んでいるとことを示しています」と述べています。

CIPFA は、公共部門の組織が職業実習賦課金を自治体等の内部で活用できるように、「公的部門における賦課金および職業教育訓練制度」というパンフレットを作成し、新しい政策とこれを活用する公的機関にどのような影響が生じるかを要約した資料を作成しています。CIPFA は公的機関向けの職業教育訓練制度の説明会を、6月15日に開催の予定です。

URL : <http://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/cipfa-approved-to-deliver-apprenticeships>

訳出:(せ)

### 編集後記

NHS へのサイバー攻撃は、日本の自治体病院等公立病院へのサイバー攻撃のリスクを予感させるものです。CIPFA では Counter Fraud Center (不正防止センター)でサイバー攻撃に対する諸問題を現在、検討しています。自治体の内部統制でもサイバー攻撃というリスクにどう対応すべきか。規模の小さな自治体におけるサイバー攻撃への対策とは? なかなか困難な問題です。(い)

創刊号は、訳出で反省する部分が多く、翻訳者の紹介は割愛しました。次号からは、翻訳者の氏名を合わせて掲載の予定です。



### 英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局

**住所:**

〒658-0001  
神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

**電話番号:**

☎078-219-6868

**電子メール:**

info@cipfa.jp

**URL:**

<http://www.cipfa.jp>